

名古屋市の平成26年度施策 並びに予算に関する要望

平成25年10月
名古屋商工会議所

名古屋市の平成26年度施策並びに予算に関する要望

名古屋市当局には、日頃から市勢の発展と、市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の景気動向は、政府による思い切った財政・経済政策が功を奏し、自動車産業を中心に景気回復の動きが見られる。しかしながら中小企業にまでは波及しておらず、円安による原材料価格の高騰等も加わり、多くの中小企業は景気回復を実感できずにいる。

また、グローバル化の進展による国際的な地域間競争の激化や国内企業の海外進出・現地調達の動きに衰えはみえず、当地の空洞化懸念は依然として払拭されていない。

こうしたなか、国では「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に続く第三の矢となる「新たな成長戦略」の具体化・実行により、日本経済の再生を図ろうとしている。

こうした状況を踏まえ、市として取り組むべき課題は以下の3つと考える。

(1) 経済活力の源泉かつ雇用の受け皿である中小企業の活力強化

名古屋市内企業数の98.9%、雇用者の75.4%を占め、地域の経済・社会を牽引している中小企業の振興が経済活性化の要である。

(2) 国際間競争に打ち克つ世界と闘える愛知・名古屋の実現

市内への投資拡大に向けた立地競争力の増大やリニアインパクトを活かす都市づくり、インバウンド推進などの都市基盤の維持・拡大策、及び新興国市場等を目指した国際展開支援策の拡充が重要である。

(3) 国政への積極的提言並びに市民・企業、自治体等の連携強化

「国家戦略特区」の指定確保を筆頭に都市力強化を目指した国への働きかけ強化、及び遂行力向上のための市民・企業・大学等との連携強化、県や近隣市町村との連携促進に向けた一段の率先遂行が重要である。

こうした考えのもと、本要望事項を取りまとめたものである。

については、名古屋市の平成26年度施策並びに予算に加え、26年度中に策定予定の「次期総合計画」に反映頂き、その実現を強く望むものである。

平成25年10月

名古屋商工会議所

< 目 次 >

I. 地域活力の源泉である中小企業の支援強化	…	1
■ 中小企業の経営基盤の安定・強化	…	1
1. 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の拡充	…	1
2. 中小企業の経営力向上に向けた施策の充実	…	1
3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策	…	2
4. 区役所の積極的な支援・協力による支部事業の展開	…	2
5. 次代を担うモノづくり人材の育成強化	…	3
■ ビジネスチャンス拡大のための支援強化	…	3
1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援	…	3
2. 中小企業の商談会・展示会等への出展支援	…	3
II. 「世界と闘える愛知・名古屋」実現に向けた都市力強化	…	4
A. 次世代産業・イノベーション　ー空洞化防止に向けてー	…	4
■ 国際的ビジネス拠点としての立地競争力の強化	…	4
1. 「国家戦略特区」制度を活かした国際的な都市力の強化	…	4
2. 名古屋市内への企業立地に向けたインセンティブの強化	…	4
3. 電力の安定供給の確保と価格上昇の抑制	…	4
■ 次世代モノづくり産業の振興支援	…	4
1. 航空機産業の集積に向けた支援	…	4
2. 医療機器産業の育成・振興	…	5
3. 名古屋市工業研究所等による中小企業の技術力向上支援機能の拡充・強化	…	5
■ 環境調和型・持続可能社会の構築	…	6
1. 中小企業への省エネ・節電への取り組みに対する支援	…	6
2. スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援	…	6
3. 生物多様性への取り組みの促進	…	6
B. グローバルナゴヤ　ーアジアパワーの取り込みー	…	6
■ 海外パワー獲得のための国際化支援	…	6
1. 中小企業の海外展開サポートの充実	…	6
2. ASEAN 諸国の外国公館の誘致	…	7
3. 外国人留学生の能力活用	…	7
■ インバウンド増進による内需拡大	…	7
1. アジアを中心としたインバウンドの促進	…	7
2. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み	…	8
3. 国際会議・イベント等の誘致	…	8
■ 国際競争力確保のためのインフラの整備促進	…	8
1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備	…	8
2. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進	…	9
3. 名古屋港の整備促進並びに利用促進	…	9
4. リニア中央新幹線の早期建設	…	9
C. 安全・魅力　ー活力溢れる交流都市づくりー	…	10
■ 賑わい溢れる街づくりの推進	…	10
1. リニア開業を見据えた名古屋都心活性化の推進	…	10
2. 賑わい創出に向けた商業振興	…	11
■ 地域魅力資源を活用した交流促進	…	12
1. 産業観光をはじめとする観光の振興	…	12
2. 「クールアイチ・ナゴヤ」発信によるクリエイティブ活動の強化と交流促進	…	13
■ 日本一防災・減災に強い都市づくり	…	14
1. 当市の防災基盤整備・拡充	…	14
2. 中小企業の防災対策の促進	…	14

名古屋市の平成26年度施策並びに予算に関する要望 [概要]

基本的な考え方

<現状認識>

- 自動車産業を中心に景気回復の動きがみられるが、未だ実感できない中小企業も多い
- 国際的な地域間競争、企業の海外進出基調の継続により空洞化懸念が依然として存在
- 日本再生に向け、国は第三の矢となる「新たな成長戦略」の具体化・実行に注力中

<地域が取り組むべき課題>

1. 経済活力の源泉かつ雇用の受け皿である中小企業の活力強化
2. 国際間競争に打ち克つ世界と闘える愛知・名古屋の実現
3. 国政への積極的提言並びに市民・企業、自治体等の連携強化

要望Ⅰ

地域活力の源泉である中小企業の支援強化

■中小企業の経営基盤の安定・強化

1. 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の拡充
2. 中小企業の経営力向上に向けた施策の充実
3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策

■ビジネスチャンス拡大のための支援強化

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援
2. 中小企業の商談会・展示会等への出展支援

要望Ⅱ

「世界と闘える愛知・名古屋」実現に向けた都市力強化

A.次世代産業・イノベーション ー空洞化防止に向けてー

■国際的ビジネス拠点としての立地競争力の強化

1. 「国家戦略特区」制度を活かした国際的な都市力の強化
2. 名古屋市内への企業立地に向けたインセンティブの強化
3. 電力の安定供給の確保と価格上昇の抑制

■次世代モノづくり産業の振興支援

1. 航空機産業の集積に向けた支援
2. 医療機器産業の育成・振興

■環境調和型・持続可能社会の構築

1. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援
2. スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援

B.グローバルナゴヤ ーアジアパワーの取り込みー

■海外パワー獲得のための国際化支援

1. 中小企業の海外展開サポートの充実
2. ASEAN諸国の外国公館の誘致
3. 外国人留学生の能力活用

■インバウンド増進による内需拡大

1. アジアを中心としたインバウンドの促進
2. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み
3. 国際会議・イベント等の誘致

■国際競争力確保のためのインフラの整備促進

1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備
2. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進
3. 名古屋港の整備促進並びに利用促進

C.安全・魅力 ー活力溢れる交流都市づくりー

■賑わい溢れる街づくりの推進

1. リニア開業を見据えた名古屋都心活性化の推進
2. 賑わい創出に向けた商業振興

■地域魅力資源を活用した交流促進

1. 産業観光をはじめとする観光の振興
2. 「クールアイチ・ナゴヤ」発信によるクリエイティブ活動の強化と交流促進

■日本一防災・減災に強い都市づくり

1. 当市の防災基盤整備・拡充
2. 中小企業の防災対策の促進

I. 地域活力の源泉である中小企業の支援強化

■中小企業の経営基盤の安定・強化

1. 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の拡充

国では、小規模企業は地域の経済や雇用を支える存在として重要な役割を果たすとともに、その成長によって日本経済全体を発展させる重要な意義を有するとして、小規模企業活性化法を成立させる等、小規模企業の事業活動の活性化を推進している。

については、名古屋市におかれても、小規模企業の振興のために経営改善普及事業費等補助金について増額を図られたい。

【小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の推移】

(単位：円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
名古屋市補助金	13,428,000	13,437,000	12,694,000	11,193,000	12,475,000

2. 中小企業の経営力向上に向けた施策の充実

名古屋市におかれては、地域経済において中小企業が果たす役割の重要性に鑑み、平成 25 年 4 月、「名古屋市中小企業振興条例」を制定されたところである。この条例に基づき、引き続き中小企業振興に係る施策の充実をお願いしたい。

①創業支援の充実

地域活力の維持・強化の観点から、創業の促進は重要な政策課題となっている。本所においても、平成 25 年 4 月「名商創業ステーション」を開設し、潜在的な起業家の掘り起こしから、創業後の事業が軌道に乗るまでの連続的支援に取り組んでいる。こうした支援の実効性をより高めるため、創業塾の開催をはじめ本所が実施する各種支援事業への補助を図られたい。

また、創業に当たり資金調達が大きな課題であることから、創業者及び創業後 5 年までの事業者向けの融資制度の充実とともに、インキュベーション機能の充実(入居者相互の交流促進、施設や設備の増設、公設試験研究機関と一体となった技術相談や研究開発支援の拡充など)を図られたい。

②マル経融資制度の利子補給制度創設

本所の推薦により日本政策金融公庫(国民生活事業)が融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度(通称：マル経融資制度)に関し、小規模事業者の一層の経営改善に資するため、名古屋市が利子の一部を補給する制度を創設されたい。

【マル経融資への利子補給の事例】

一宮市…当初1年間に係る利息の30%を補給
豊川市…対象期間に支払った利子の50%を補給。
春日井市…利子の50%相当額、1年間利子補給を実施。上限10万円。
江南市…当初6ヶ月の利子全額(融資金額500万円以下、3年以上の融資)
小牧市…返済開始後1年間の利息の1%
犬山市…500万円以下の申し込みに対して、6ヶ月分の利子を補助

③IT 利活用促進

クラウドやモバイルといった IT 技術の進展により、中小企業においても、少ない IT 投資で製品品質を高め、経営の低コスト化を実現することが可能となる一方、企業情報管理等のセキュリティ対策にはリスクが伴い、システムの導入作業や運用面での人的負担も大きい。

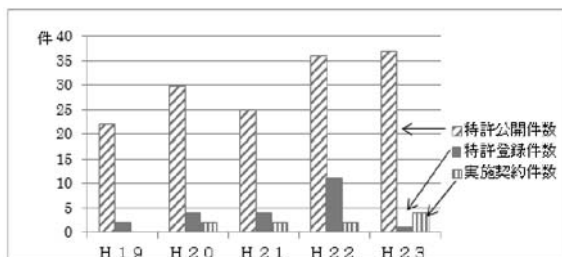
また、中立的な立場からの IT 導入支援や運用に際してのコンサルティングサービスのニーズも高いが、コストが課題となっている。

そこで、企業内における IT 人材育成のための施策の充実、外部コンサルティングサービス利用時における助成、各種システム・機器の導入・更新時の負担軽減など、中小企業の IT 利活用が円滑に進むよう各種施策の充実・強化を図りたい。

④知財の活用促進

中小企業等の技術力向上に資するため、名古屋市工業研究所が保有する知財の技術移転を促進されたい。

【市工研の特許公開・登録・実施契約件数】



(注 1) 特許登録件数は IPDL (特許電子図書館) 検索結果に基づく

(注 2) 実施契約件数…実施許諾と譲渡の合計

3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策

二段階にわたる消費税の引上げが予定されているなか、消費税を円滑かつ適切に価格に転嫁しやすい環境を整備することが重要であり、特に、下請企業はじめ立場の弱い中小企業は価格転嫁のしにくさが懸念されることから、本所はじめ全国の商工会議所では、消費税引き上げに伴う中小・小規模企業への影響を最小限に止めるため、セミナーや窓口相談など価格転嫁対策事業を実施している。

こうした会議所事業への協力とともに、「消費税は価格に転嫁されるものである」ことを広く市民へ広報するとともに、消費税の価格転嫁に関する監視機能の強化等に努められたい。

4. 区役所の積極的な支援・協力による支部事業の展開

本所は、名古屋市内に 5 支部を設置し、小規模事業者への経営改善普及事業はもとより、それぞれの地域に密着した地域活性化事業をはじめとした独自の支部事業を展開し、地域商工業の振興に努めている。

については、名古屋市の区役所は、広く市民が集う交流拠点であることを踏まえ、商工会議所 5 支部との事業連携に配慮して頂き、会議所事業の PR や区役所スペース利用への配慮、各支部が行うまちづくりや地域製造業の活性化など商工業振興事業にも積極的に支援・協力されたい。

【過去の区役所との連携事業】

年度	支部	区役所	事業名 <区による支援・協力内容>
平成 18 年度 ～22 年度	名駅西	中川	経営相談・法律相談 <場所の提供> ・毎月第 3 木曜日 (13 時～16 時)、完全予約制で 弁護士、経営指導員による無料相談を実施。
平成 22 年度	大曾根	西	西区エリアの集客等を目指した地域内連携事業 <事業共催> ・名古屋開府 400 年記念事業の一つ「清洲越・夢歩き」のイベント において、マップ・パンフレット「ものづくり文化の道」を配布する とともに、スタンプラリー事業を共催で実施した。

5. 次代を担うモノづくり人材の育成強化

①「あいち少年少女創意くふう展 2014」の拡充・強化

一層の来場者増を図るため、「広報なごや」など名古屋市の広報媒体による PR を強化されたい。また、本展の内容充実のため、分担金を増額されたい。

【あいち少年少女創意くふう展】

昭和22年に愛知県、名古屋市、本所、発明協会愛知県支部(現愛知県発明協会)の共催により「第1回産業復興発明展」を開催して以来、「発明展覧会」「発明とくふう展」「あいち少年少女創意くふう展」と改称し、平成26年で68回目を迎える。当初の開催目的は有益な発明考案の推奨であったが、時代の流れとともに変化し、現在では少年少女の創造性の開発・育成に力を入れている。

②名古屋少年少女発明クラブの活動支援

同クラブ活動充実のため助成金の増額を図られたい。また、現在ある工作教室に加え、モノづくりと不可分なデザインに関するプログラム新設に対し事業費を助成されたい。

【名古屋市から名古屋少年少女発明クラブへの助成金の推移】

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
助成金額	600 万円	500 万円	500 万円	400 万円	500 万円(予算)

③市内工業高校の更なるレベルアップ

市内工業高校のレベルアップは当地域モノづくりのレベルアップにも繋がることから、施設・機械の充実のほか、民間企業からの講師を積極的に招致するなど、教育と現場の交流を積極的に推し進められたい。

■ビジネスチャンス拡大のための支援強化

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として平成18年に第1回を開催して以来、年々開催規模を拡大し、中部地域では最大規模、また異業種交流展示会としては日本でも最大級と言えるまでに成長してきた。8回目となる本年は、過去最大規模で開催した前回は上回る800社以上の出展者により、開催する予定である。

ついては、今後の更なる運営円滑化に向けて、以下をお願いしたい。

- ①来年の「メッセナゴヤ 2014」に対しても、引き続き必要な予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し強力な支援を賜りたい。
- ②「メッセナゴヤ」を更に発展させ、日本を代表するビジネスイベントとして成長させ、一層の経済波及効果を上げていくため、現在の「実行委員会」形式ではなく、国際的産業見本市の発祥・発展地であるドイツのように、行政を出資者とする会社形態の運営組織の必要性も含め、展示会を強力に推進していくための組織のあり方について、検討願いたい。
- ③「メッセナゴヤ」の会場である名古屋市国際展示場については、レゴランドの建設に伴い第1展示館が移転し、建て替えられる予定だが、まず規模の面で、今後も増加が予測される出展希望者を収容できるスペースの確保をお願いするとともに、大型の国際イベントにも対応できるよう機能の充実を図り、第2展示館、第3展示館との連続性の確保にも配慮を頂きたい。

2. 中小企業の商談会・展示会等への出展支援

名古屋市では、意欲のある中小企業の販路開拓を支援するため、中小企業が国内外の商談会・展示会等に出展や参加する際の各種助成制度を設けているが、中には公募期間が短い、あるいは資格要件がわかりにくいといった事業もある。

ついては、中小企業が利用しやすくなるよう運用面の改善を図るとともに助成制度を拡充・強化されたい。

【展示会等出展支援助成の事例】

東京都では中小企業の販路開拓支援事業として、商工会議所・商工会を申請窓口にし、一定要件を満たす中小企業が国内外の展示会・見本市等への出展費用や製品カタログ・パンフレット等の作成費用を助成している。助成限度額：100万円。

Ⅱ. 「世界と闘える愛知・名古屋」実現に向けた都市力強化

A. 次世代産業・イノベーション ―空洞化防止に向けて―

■国際的ビジネス拠点としての立地競争力の強化

1. 「国家戦略特区」制度を活かした国際的な都市力の強化

モノづくりの集積地として我が国トップの貿易黒字額を稼ぎ出す当地域が、今後とも日本経済の再生と持続的な成長を牽引していくためには、法人実効税率の引き下げなど競争相手であるアジア諸国並みの事業環境整備が不可欠である。

このためには、国が創設する「国家戦略特区」の指定確保、並びに認定された規制改革等の早期かつ着実な実現を図らねばならない。

については、県等と連携し、「国家戦略特区」の活用に向けて尽力頂きたい。

2. 名古屋市内への企業立地に向けたインセンティブの強化

産業活力の維持・雇用機会の拡大を図るため、航空機産業や次世代自動車産業、医療機器産業など今後の成長が期待される産業分野を中心に、土地・建物・設備の取得・賃借への費用補助や研究に係る助成といったインセンティブの強化を図られたい。

3. 電力の安定供給の確保と価格上昇の抑制

原発停止に伴う燃料費の増大や採算性の悪化により、国内他地域では電気料金の値上げが実施・予定されており、今後、当地域においても同様の事態が懸念される。

電力の供給制約と価格上昇は、生産面、コスト面、労働・雇用面など事業活動に深刻な影響をもたらす、特に経営基盤の弱い中小製造業が被る影響は計り知れない。

については、事業活動に悪影響を及ぼさないよう、電力の「安定供給の確保」と「価格上昇の抑制」について、国に働きかけをされたい。

■次世代モノづくり産業の振興支援

1. 航空機産業の集積に向けた支援

集積が進む航空機産業では、国産初のジェット旅客機である MRJ の開発・生産がスタートしているほか、B787 の生産も進行している。

この状況下で、名古屋市においては航空宇宙産業設備投資促進補助金制度が設けられているが、その総額は年間で1,500万円と、当該産業に期待されるインパクトから鑑みれば、極めて少額と言わざるを得ない。

については、航空宇宙産業設備投資促進補助金の大幅な拡充をお願いしたい。

また、航空運航や機体整備など、当該産業を下支えする人材育成や、海外エアショーへの出展支援、海外の航空機メーカー等との商談機会の創出など、中小企業の海外展開に関する積極的な支援をお願いしたい。

2. 医療機器産業の育成・振興

本所では平成 21 年より、医療機器産業に関する調査・研究をスタートし、平成 24 年 6 月には「メディカル・デバイス産業振興協議会」を立ち上げ、産官学が一体となって当地域の医療機器産業の振興に向けた取り組みを強力に進めている。名古屋市におかれましても、当地域の次代を担う成長産業の育成のため、当「メディカル・デバイス産業振興協議会」の活動に絶大なるご理解・ご支援を賜りたい。

また、中小企業が新たに医療機器産業へ参入する際のマッチング支援や、初期段階での試作・研究開発費の助成など、支援措置の拡充を図りたい。

一方、わが国の大学病院等における先端医療研究は、欧米のみならず、アジアにおいても近隣諸国の急速な発展により遅れをとっており、競争力・発言力の低下が危惧されている。

このような状況下で当地域の先端医療研究がブレイクスルーし、関連する医療機器産業の振興を後押しするためには、当地域の大学病院等が積極的に設備投資を行い、最先端の臨床研究を推進し、優秀な人材を育成する環境を整備することが必要である。

については、大学病院等の先端医療研究施設の拡充のため、当該施設の用地活用における容積率の大幅緩和を実行されたい。

3. 名古屋市工業研究所等による中小企業の技術力向上支援機能の拡充・強化

①名古屋市工業研究所の設備拡充及び PR の強化

航空宇宙産業や次世代自動車産業などにおいて利活用が広がる CFRP の加工や分析に関し、中小企業からの注目度は高い。こうした分野を始め中小企業の技術向上に資する設備の更新や拡充を図るとともに、技術者を育成する研修や高度なモノづくりを実現する研究を推し進められたい。

また、CAE(工業製品の設計・開発工程を支援するコンピューター)や最新の 3D プリンターなどの活用方法等を含め、中小企業が利用しやすくなるよう一層の PR 強化を図られたい。

②プラズマ技術産業応用センターの機能強化並びに PR 強化

中小企業の技術革新への汎用性が高く、幅広い分野に利用できるプラズマ技術の普及・啓発による産業力強化を図るべく、なごやサイエンスパーク内に「プラズマ技術産業応用センター」が設置されている。しかしながら、昨年度末の国の補助事業「東海広域ナノものづくりクラスター事業」の終了を機に、技術スタッフや事業予算が削減されており、所期の目的達成の継続が懸念される状態にある。

については、中小企業のニーズが高く、広範な分野での高付加価値な製品開発への活用が可能なプラズマ技術の育成・支援が縮小ではなく拡充されるよう、同じ建物に同居する名古屋市工業研究所との統合なども視野に入れつつ、施設 PR の強化とともに強力な支援をお願いしたい。

■環境調和型・持続可能社会の構築

1. 中小企業への省エネ・節電への取り組みに対する支援

企業の省エネ・節電対策は、コストダウンに資するとともに地球温暖化防止にも寄与するが、運用による省エネ・節電には限界があり、更に効果を上げるために必要となる新規の設備投資は、中小企業には資金面でのハードルが高い。については中小企業による事業所、工場への省エネ設備の導入に対する補助制度を新設されたい。

また、現在行われている省エネ診断については、省エネ対策の効果だけでなく、設備導入の支援・補助制度など対策を進めていくための関連情報を併せて提供する「ワンストップサービス」化を図られたい。

本所の取り組み

中小企業における環境への取り組みを支援するため、平成 25 年 3 月に「環境行動計画 2013～2015」を策定した。この計画において「省エネ啓発」を重点項目の一つとし、会員企業の支援事業として、省エネセミナーや先進企業視察会の開催、無料省エネ診断の斡旋など実施する。

2. スマートシティを目指した取り組みの促進と関連企業の育成・支援

環境負荷が低い低炭素都市の実現に向けて、当地企業の先進的な低炭素技術を積極的に導入され、再生可能エネルギーや地域熱源システム、交通インフラなどを統合させたスマートシティへの取り組みを推進されたい。またスマートシティに関連する中小企業の育成・支援にも努められたい。

3. 生物多様性への取り組みの促進

COP10 の成果を継承するため、生物多様性への理解促進を図る施策を引き続き積極的に展開されたい。

また、道路や河川などの公共工事において、生物多様性への配慮事項(河川でいえば自然護岸を残すなど)を可能な範囲で設計ガイドラインに盛り込まれたい。

本所の取り組み

COP10 の成果継承の観点から、中小企業向け「生物多様性ガイドブック」を作成し、企業における生物多様性の取り組みを促進させるよう普及活動を推進している。

B. グローバルナゴヤ — アジアパワーの取り込み —

■海外パワー獲得のための国際化支援

1. 中小企業の海外展開サポートの充実

名古屋市では、「中小企業海外販路開拓支援事業」を実施されているが、中小企業は海外への事業展開体制が脆弱であり、より包括的かつ手厚いサポートが求められていることから、同事業の継続及び拡充をお願いしたい。

また、特に企業の関心の高いアジア諸国などにおいて、名古屋の産業を PR する産業見本市や、当地域企業と現地企業とのビジネスマッチング事業を実施するなど、海外展開支援事業の充実に努められたい。

2. ASEAN 諸国の外国公館の誘致

当地域と ASEAN 諸国は、企業進出の増加や経済連携協定(EPA)の締結などにより、交流が活発化していることから、同諸国の公館及び政府関連機関の誘致が重要となっている。ついては、トップセールスにより、ASEAN 諸国との関係強化を図り、公館誘致を進められたい。

【外国公館等の誘致対象候補国】

シンガポール(平成14年11月EPA発効)	マレーシア(平成18年7月EPA発効)
タイ(平成19年11月EPA発効)	インドネシア(平成20年7月EPA発効)
ブルネイ(平成20年7月EPA発効)	A S E A N(平成20年12月EPA発効)
フィリピン(平成20年12月EPA発効)	ベトナム(平成21年10月EPA発効)
インド(平成23年8月EPA発効)	

3. 外国人留学生の能力活用

名古屋市内の大学等には、アジアからの出身者を中心に約3,000人の外国人留学生が在籍しており、卒業後に当地域に就職を希望する学生も増加傾向にある。

名古屋市においては、平成25年2月策定の「名古屋市多文化共生推進プラン実施計画」において、外国人留学生の就職支援事業の推進が盛り込まれているが、当地域に理解のある有為な外国人留学生の能力を活用するため、就職支援セミナーの開催などにより、当地域企業への就職を支援するとともに、本国に帰国される場合でも、名古屋市留学の経験が生かされるような人的ネットワークの構築に取り組みられたい。

■インバウンド増進による内需拡大

1. アジアを中心としたインバウンドの促進

訪日外国人客の5割超を占める中国や韓国、台湾をはじめとしたアジアからの来訪者の促進を図っていくことは、当地域の観光振興を図る上で必要不可欠である。

ついては、当地域へのインバウンドの促進を目指し、以下に取り組みられたい。

- ①官民一体となった観光ルートの開発
- ②外国人客向けの多言語対応(市有施設におけるパンフレット、ホームページ、案内標示、及び電話対応、展示説明用機器導入など)による受け入れ体制の強化
- ③アジア地域への戦略的・効果的なプロモーションの推進
- ④観光関係者の招へい事業及び個人旅行者を対象とした外資系旅行代理店へのPR
- ⑤行政施設・公共空間・商業エリア等で手軽にアクセスできるWi-Fi環境の整備
- ⑥訪日外国人観光客のニーズに応じた免税制度見直しに向けた国への働きかけの強化推進

本所の取り組み

アジアの観光客をターゲットとし、安心して快適な旅行を楽しんで頂けるよう、文化の理解や、案内のポイントなどを学んで頂き、ビジネスチャンスの拡大につなげて頂くため「アジア観光客おもてなし実践講座」を一昨年度より開催(昨年は台湾からの観光客をターゲットとし、座学より実践的なフィールドワークを中心に開催)。今年度は事例集などの作成を検討中。

2. 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

近年、大型の客船を利用し、比較的リーズナブルな価格で楽しむことができる現代クルーズが世界的に普及する中、インバウンド誘致や地域経済の活性化という点で、名古屋港への寄港増加が期待される所であり、平成25年6月に外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組みについて提言を取り纏めた。

については、関係者が連携を図りながら、地域一丸となった体制や、おもてなしの心を持った観光客を受け入れるための環境づくりなど、外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組みに関し、一層のご尽力をお願いしたい。

3. 国際会議・イベント等の誘致

当地域の国際的な知名度の向上と交流人口の拡大に向けて、国際会議やイベントなどを通じた情報発信は大きな効果があることから、博物館、美術館などと連携を図り、アフターMICEの会場として開放し、例えば一般見学時間外の貸し切り見学などに利用するなど、各施設を有効活用することによりMICE誘致の競争力強化を図りたい。

【MICE】

MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

①ESD ユネスコ世界会議の成功に向けた取り組みの促進

平成26年11月に当地域で開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」については、円滑な会議開催のための支援や受け入れ体制の整備など、会議の成功に向けて万全の準備を進められたい。またイベントの開催や広報ツールを活用し、ESDのより一層の普及啓発と世界会議の開催機運の盛り上げに努められるとともに、開催を機に当地の魅力が国内外に積極的にPRされたい。

本所の取り組み

ESDに関するユネスコ世界会議については、本所も支援実行委員会の一員として積極的に支援していく。また、本所環境委員会では、世界会議の開催に向けて「企業の環境教育の先進事例集」を作成し、地元企業の環境教育への普及・啓発を図る。

■国際競争力確保のためのインフラの整備促進

1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備

①需要拡大と航空路線の維持・拡充への取り組み

3県1市、経済界、空港会社で構成する「中部国際空港利用促進協議会」の活動を通じ、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”の一層の推進に、格別の理解と支援を頂きたい。

また、航空路線の維持・拡充に向け、地元関係機関で連携を図りながら、国内外へのエアポートセールスに努められたい。

②二本目滑走路の早期整備

中部国際空港は、成田・関西と並び、我が国の国際拠点空港と位置づけられている。二本目滑走路が早期に整備されるよう、中部国際空港の機能強化(完全24時間化)に向けて、国への積極的な働きかけをお願いしたい。

2. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進

自動車をはじめとしたモノづくり産業の集積する当地が、国際競争力を備えた地域として発展を続けていくためには、広域幹線道路網の整備が極めて重要である。

については、以下の広域幹線道路の早期整備並びに整備促進に向け、国への働きかけなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

- ①西知多道路の直轄国道指定と早期事業化
- ②新東名高速道路(豊田東～三ヶ日)の早期整備
- ③名古屋環状2号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)]の早期整備
- ④一宮西港道路の整備促進

3. 名古屋港の整備促進並びに利用促進

- ①コンテナ取扱機能の強化や国際バルク戦略港湾施策の推進

「国際産業ハブ港」の実現を目指すため、更なるコンテナ取扱機能の強化や国際バルク戦略港湾施策の推進を図るとともに、国への積極的な働きかけをお願いしたい。

- ②大規模災害に対応する防災機能の強化

名古屋港の港湾機能や背後地の企業活動が地震・津波により麻痺することのないよう、高潮防波堤の機能強化や防潮壁の液状化対策等、防災機能の強化について国に強く働きかけられたい。

- ③関連道路アクセス(鍋田ふ頭進入道路、飛島ふ頭道路改良)の整備

コンテナターミナルと背後の広域幹線道路網と連携する臨港道路整備を行い、海上輸送と陸上輸送との円滑な接続を図られるよう国に強く働きかけ、その整備促進に努められたい。

4. リニア中央新幹線の早期建設

リニア中央新幹線は、現在、JR 東海による環境アセスメントなど所要の諸手続きが進んでおり、この秋にも結果の公表が予定されている。

については、平成 26 年度着工に向け、以下の通り国への働きかけなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

- ①環境影響評価や全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事实施計画」の申請・認可など、必要な手続きの着実な実施
- ②早期建設のため、農地転用に関する行政手続等について、整備新幹線と同様に取り扱うとともに、大深度地下使用に関する行政手続が円滑に進められるよう、所要の措置を取ること

C. 安全・魅力 —活力溢れる交流都市づくり—

■賑わい溢れる街づくりの推進

1. リニア開業を見据えた名古屋都心活性化の推進

名古屋市がリニア中央新幹線を契機とした国際競争力向上を目指し、国に申し入れていた「特定都市再生緊急整備地域」の拡大が平成 25 年 7 月に認められ、都心活性化への環境整備が一段と進んだ。については、リニア開業に向けた名古屋の街づくりの具体的な計画を早急に策定され、行政・民間が一体となった計画実行にあたっては、名古屋市は強力なリーダーシップを発揮されたい。

計画策定に際しては、本所の『リニア開業を見据えた当地の地域づくりに関する提言』（平成 25 年 2 月）、及び本所など経済界による『ナゴヤ・グランドビジョン策定の提言』（平成 25 年 6 月）の内容を推進されたく、特に以下の実現に尽力されたい。

①名古屋駅周辺地区

- ・名古屋駅は、5 社 9 路線が乗り入れる拠点駅であるが、鉄道相互の乗換えが複雑でわかりにくい。リニア開業に向けて、「乗換え利便性の改善」を最優先に、一体的な整備を進められたい。
- ・名古屋駅へのバスや自動車のアクセスの向上を図るため、名古屋駅に直結する高速道路インターの整備を検討されたい。
- ・名古屋駅地区全体の街づくりについては、地下街と建築物の地下階を接続する場合の基準の緩和や道路空間の再配分及び有効活用など、今までにない発想で賑わいのある魅力的な街づくりを進められたい。
- ・民間再開発事業における初動期運営資金の補助制度を創設されたい。

②栄周辺地区

- ・市が同時期（平成 25 年 6 月）に策定された街づくり計画『栄地区グランドビジョン～さかえ魅力向上方針～』は、本所等の提言とも通ずることから計画実現に向けて、行政として強力なリーダーシップを発揮され、地権者や関係機関と連携して、計画を着実に推進されたい。
- ・但し、近隣県を含めた広域からの自動車利用者にとって、久屋大通公園の拡幅による沿道幅の縮小は、栄への来街を妨げる大きな要因となるため慎重にされたい。
- ・同時に公共交通機関の利用者にとって、歩いて楽しい街づくりと面的な広がりをもたせた都心回遊を促進する交通環境を充実されたい（地下鉄・市バスとの連携強化、ループバスの充実、次世代型モビリティの活用推進など）。

本所の取り組み

- ・平成 25 年 2 月、本所では当地の目指すべき姿を見据えながら、2027 年の名古屋～東京間のリニア開業までに、当地域として特に重要と考えられる取り組みを、「都市力の強化」と「中部ゲートウェイ機能の整備」を両輪とする提言を取りまとめた。
- ・平成 25 年 6 月、本所、中部経済連合会、学識経験者で構成する「名古屋の街づくりを考える会」では、将来の名古屋のあるべき姿を示した『ナゴヤ・グランドビジョン』策定のための提言書を取り纏め、名古屋市長に手交した。

③道路や公園、公開空地等の活用支援

- ・道路占用許可、公開空地一時使用許可等について、イベント開催時の規制緩和、民間主体の「オープンカフェ」の常設化に向けた手続きの簡素化(申請窓口の一本化、数ヶ月単位での道路使用許可・道路占用許可)を推進されたい。

本所の取り組み

平成12年度より、名古屋市との連携・協力のもと、歩道上の歩行者休憩施設を活用したオープンカフェの社会実験に着手するとともに、沿線商店街の協力を得て、公開空地でのオープンカフェに取り組んでいる。平成14年度より管轄警察署の道路使用許可を取得するとともに、平成16年度は、国土交通省の社会実験の認定を受け、開催期間の長期化を図るなど、年を重ねるごとに開催期間・場所の拡大等に努めている。

また、平成17年度より、名古屋中央大通連合発展会(現久屋大通連合発展会)、名古屋市、本所で構成する「久屋大通オープンカフェ推進協議会」のもとに、「久屋大通オープンカフェ実行委員会」を設立し、民間主導により実施しており、平成19年度からは、1カ月単位で道路使用許可・道路占用許可を得ながら年間を通じて実施している。

2. 賑わい創出に向けた商業振興

①民間活力の導入促進

「ランの館」の収益施設及び公園施設の運営の民間委託の検討が進められているが、他の市有施設にも民間事業者のノウハウを導入することにより、利用者増と周辺地域の賑わいの創出を図られたい。

②な・ご・や商業フェスタ事業への強力な支援

・消費拡大イベントとして、消費者への日頃の謝恩や地域小売業の円滑な発展を目指した本事業は、中小小売業と大型店が一体となって取り組んでいる全国的にも例を見ない事業であり、平成27年度には60回目を迎えることから、補助金額の増額を図られたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

(単位：円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
32,800,000	26,240,000	26,240,000	23,500,000	21,000,000

※平成25年度は交付決定ベース

③中小小売業への人材育成支援

・中小小売業者が抱える課題の一つである「人材の育成・確保」は喫緊の課題であり、特に零細小売店では「後継者不足」による廃業・閉店を余儀なくされているため、商業人材の育成に関する支援策を拡充・強化されたい。

■地域魅力資源を活用した交流促進

1. 産業観光をはじめとする観光の振興

観光振興の推進は「中小企業の振興」と「地域の活性化」に繋がり、更には「日本経済の成長」に繋がるものであるため、既存の観光資源の磨き上げや新たな観光資源の発掘と、「おもてなしの心」を前面に打ち出した、地域一体となった受け入れ態勢の整備・強化が重要である。

「名古屋市観光戦略ビジョン」を確実に実施して頂くとともに、重点プロジェクトが平成24年度にて計画期間終了となっていることから早急に検証し、再設定を行われない。

①産業観光の振興

「歴史観光」や「都市観光」など名古屋らしい魅力の創出による、街づくりと一体となった観光立“地域”を目指して、新たな産業観光振興策(テーマ別産業観光の開発、産業観光に精通した人材育成等)を確立されたい。また、小中学生の産業観光施設見学、海外からの学生の研修旅行の受け入れなどを推進されたい。

本所の取り組み

企業博物館等と行政・観光団体等の関係者による産業観光推進懇談会(AMIC)では、平成14年度から重点活動テーマを定め、「愛・地球博」との連携をはじめ、種々の「産業観光」振興策を展開してきた。

毎年、国際連携や広域連携などをテーマにフォーラムを開催するとともに、海外視察団の派遣やビジネスモデル確立のための事業を実施している。

これまでの活動により、産業観光の推進活動は全国的な拡がりを見せ、一定の成果を得たことから、平成22年度からは広域交流や国際交流の促進、街づくりの視点に立った展開、交流・地域密着を基本的な考え方とした第5次産業観光推進計画を策定・推進に取り組んでおり、今年度は第6次産業観光推進計画の策定を目指している。

②街道観光の振興

産業観光を軸に、地域の歴史文化や自然景観に密着し、暮らしに直結した身近な体験行動型観光としての「街道観光」の推進のため、県・市・会議所では実行委員会を組織し、毎年、「ものづくり文化再発見！ウォーキング」を実施している。ついては、名古屋市からの助成金を支出賜りたい。

【街道観光】

「街道観光」は人間の交流手段であり、又その場である街道(みち)を訪れ(歩き)、その交流の原点にふれるとともに街道にかかわる景観、街道や街道周辺に形成された文化(の集積)を訪ねる等によって人的交流を促進する観光をいう。

③広域観光の推進

中部地域の自治体・観光関係団体等から構成される「中部広域観光推進連絡会」や「中部の観光を考える百人委員会」などの場を活用し、行政エリアを越えた連携と協働により、中部圏の広域観光を推進されたい。

④歴史・都市・文化観光の推進

- ・観光交流を地域一体となって推進する「ナゴヤ観光都市宣言」の採択を検討されたい。
- ・歴史・都市・文化観光の拠点としての名古屋城本丸御殿の2018年の復元工事完了に向けて、現存する文化財などの活用方策を併せ検討されたい。
- ・「なごや観光ルートバス」の更なる利用促進を検討されたい。
- ・美術館、博物館等、多様な文化施設についての情報発信を強化する等、施設の持つ魅力・価値への理解促進に努められたい。

⑤観光BCPの整備・推進

東日本大震災の教訓を活かし、名古屋市への訪問者や観光客に対する災害時の対応を早急に検討されたい。

2. 「クールアイチ・ナゴヤ」発信によるクリエイティブ活動の強化と交流促進

国の成長戦略のひとつ「クールジャパン戦略」に代表されるように、コンテンツやデザイン、ファッション、ポップカルチャー、食などのクリエイティブな産業や資源を活用した地域活性化への取り組みが注目されている。

当市には、ユネスコのクリエイティブ・シティに代表されるデザイン推進事業や32年連続となるコンテスト開催等のファッション協会の取り組みなどの市主体によるクリエイティブ産業の振興活動をはじめ、「はち丸」「名古屋おもてなし武将隊」「世界コスプレサミット」「なごやめし」などの特色あるキャラクターや食など、クールジャパン的素材が数多くある。また、近隣市町村に広げればより多くの素材に溢れている。

それら市内外に豊富にあるクリエイティブな活動や資源を再検証し、「クールアイチ・ナゴヤ(仮称)」の名の下に相乗効果や総合力の発揮につなげられれば、更なるクリエイティブ活動の強化並びに交流促進が期待できる。

については、愛知県等と連携し官民を挙げての推進組織を構築され、積極的な展開を図られたい。

【クールアイチ・ナゴヤ素材例】

- ・ポップカルチャー…「愛知ぼふかる聖地化計画」「世界コスプレサミット」「一宮コスチュームタウン構想」など
- ・ゆるキャラ(ご当地キャラクター)…「はち丸」「オカザえもん」「いなりん」など
- ・萌えキャラ(美少女アニメキャラクター)…「知多娘」(知多半島の各市町村に因んだ12人の萌えキャラ)
- ・観光PR部隊…「あいち戦国姫隊」「名古屋おもてなし武将隊」「グレート家康公『葵』武将隊」など
- ・ご当地グルメ…「なごやめし」「一宮モーニング」「豊川いなり寿司」「豊橋カレーうどん」など
- ・デザインブランド…ユネスコのクリエイティブシティ名古屋
- ・デザイナー…約7,500人(中部デザイン団体協議会加盟デザイナー数)
- ・デザイン系教育機関…全国的にも有数のデザイン系大学・短大・専門学校の集積
- ・ファッション…32年目となるコンテストの開催などのファッション協会主体とした活動など

【ユネスコ・クリエイティブ・シティズ・ネットワーク】

創造的・文化的な都市のネットワーク化をユネスコが支援する制度(平成16年に創設)。
デザイン・文学・音楽・食文化・クラフト&フォークアート・映画・メディアアートの7つの分野に分かれている。(デザイン分野のアジアの加盟国:名古屋、神戸、深セン、上海、ソウル、北京の6都市)。

■日本一防災・減災に強い都市づくり

1. 当市の防災基盤整備・拡充

平成 25 年 5 月に国に準じて県が試算した南海トラフによる名古屋市の被害想定は全壊・焼失 6 万 7 千棟、死亡者 4,600 人と甚大な規模にのぼっている。

安全・安心は都市競争力の重要な要素であることから、下記に取り組みたい。

①防災インフラの強化拡充

かねてより国に対して要請されている「基幹的広域防災拠点」の早期整備実現に向けて、県等との連携強化により、一層の国への働きかけをお願いしたい。

加えて、災害時の緊急輸送道路や避難路確保のための橋梁耐震対策・道路網の整備、並びに災害拠点病院の機能強化を含む医療体制の整備・拡充に向けて、近隣自治体とも連携のうえ推進されたい。

②被災時における効率的な情報連携の仕組みづくり

有事においては、行政と関係機関との情報連携が迅速に行われ、行政から提供される情報を、随時適切に広く伝達することが必要である。通信障害や停電なども十分想定し、多様な通信手段やクラウドコンピューティング等の情報技術を活かした情報連携、情報伝達手段の確保・強化に努められたい。

③最新の被害想定に即した防災対策の推進

「減災のための地震災害対策実施計画(仮称)」の策定を加速させ、最新の被害想定に即した防災対策を早急に実施されたい。特に帰宅困難者対策では、安否情報共有や物資備蓄などにおいて、行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力できる仕組みづくりに努められたい。

④減災対策の促進

名古屋市では住宅並びに特定建築物の耐震化促進に注力頂いているが、特定建築物の基準に達しない中小規模の事業用建築物は耐震化促進の対象外におかれている。については市内に多数存在する中小規模の事業用建築物の耐震化促進についても税制優遇措置の創設も含め尽力頂きたい。併せて、耐震化のみならず津波・液状化対策などを含めた幅広い防災・減災対策を講じられたい。また、民間、なかでも事業所における備蓄促進・増強に向けた取り組み支援に一層努められたい。

本所の取り組み

平成 25 年 3 月から平成 26 年 3 月までの期間、中小企業を対象として「名商安否確認システム実証実験」を行っており、携帯電話やスマートフォンを利用した従業員安否確認の仕組みを提供・運用している。定期的な訓練を行うことで、中小企業の経営者・従業員の防災意識の向上を図っている。現在、約 80 社の従業員が参加中。

2. 中小企業の防災対策の促進

東日本大震災を教訓として地域の防災力強化が急務となっている。なかでも市内事業所数の 98.9%、雇用者の 75.4%を抱える中小企業は資金的・人的余力も少なく防災対策まで手が回らないのが実態である。については先に掲げた建物の耐震化に加えて、ソフト面での防災支援として市が実施している中小企業の BCP 策定支援に資金面での支援も追加して頂きたい。